⑻ Contact point for the notice : Nobuaki Takahashi, Director, Accounting Division, International Medical Center of Japan Kohnodai Hospital, 1―7―1 Kohnodai Ichikawa-shi Chiba-Ken 272―8516, Japan. TEL 047―372―3501 ext. 2301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月21日
支出負担行為担当官
国立成育医療センター運営局次長
藤田　浩二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
○第112号（№112）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量
①　磁気共鳴断層撮像装置　二式
②　放射線治療システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　入札説明書及び仕様書による。
②　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　国立成育医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立成育医療センター会計課長　小倉　克　電話03―3416―0181　内線5200
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　平成21年12月25日15時00分
②　平成21年12月25日15時30分
院内会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年２月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成22年２月19日14時00分
②　平成22年２月19日15時00分
院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、支出負担行為担当官が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Fujita, Director, Administration Department, National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Magnetic Resonance Imaging system 2 sets
②　Radiotherapy system 1 set
⑷　Delivery period :
①　July 31, 2010
②　July 31, 2010
⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time-limit for tender : It depends on the tender manual and specifications.
⑻　Contact point for the notice : Masaru Ogura, Director, Accounting Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1 Okura Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月21日
支出負担行為担当官
国立療養所邑久光明園事務部長
石川　武志

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
○第113号（№113）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
マルチスライスＣＴシステム１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　国立療養所邑久光明園
⑹　入札方法　本調達物件は、一般競争入札（総合評価）方式を行うので、⑶仕様書の技術的要件に対する提案書を受付、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。